令和7年度(2025年度)第1回熊本市環境審議会 議事録

1 日 時 令和7年(2025年)5月23日(金)10時00分から11時30分まで

2 場 所 本庁舎7階 会議室

3 出席者 環境審議会委員(12名)

篠原 亮太 会長	高宮 正之 副会長
鳥居 修一 副会長	阿部 淳 委員
井寺 美穂 委員	川越 保徳 委員
宮瀬 美津子 委員	野口 淳一郎 委員
原田 義隆 委員	宮園 由紀代 委員

※以下の委員はオンライン参加

張 代洲 委員	茨木 いずみ 委員
---------	-----------

事務局(3名)

戸澤 角充 環境推進部長	中村 勝 環境政策課長
緒方 美治 環境政策課副課長	

森の都推進部(2名)

吉田 香織 首席審議員兼 みどり政策課長	神崎 陽介 みどり政策課副課長
-------------------------	-----------------

4 欠席者 環境審議会委員(4名)

柴田 祐 委員	中田 晴彦 委員
阪本 恵子 委員	澤 克彦 委員

5 次第

(1) 開会

(2) 議題

審議事項 緑地の保全制度の見直しに当たっての基本的考え方について

(3) その他

部会の構成について

(4) 閉会

6 配布資料

次第

資料1 中間答申書案 概要

資料2 中間答申書案

資料3 中間答申書案 別紙

開 会

【配布資料の確認】

事務局より説明

【定足数報告】

事務局 熊本市環境審議会規則第10条第2項の規定により委員の過半数の出席が必要であるが、本日は委員16名中12名の出席であるため、審議会開催の定足数を満たしていることを報告する。

議 題

【審議事項 緑地の保全制度の見直しに当たっての基本的考え方について】

みどり政策課より、中間答申書案について説明

■篠原 会長 事務局の説明を受けて、質疑等お願いしたい。

■川越 委員 自然環境部会で十分に議論し、事務局のご尽力で、すごいものができたというイメージを持っている。

資料3は公にされるのなら、スライド7の土地利用細分メッシュ、ここで樹林率や緑被率という言葉が出てくるので、このスライド7の時点でどこかにスライド9の左下の表を入れておかないと、見た人は樹林率や緑被率についてよく分からない。説明をスライド7のどこかに入れたほうが良いと思う。

問題は、そのスライド9の左下の表である。樹林率が(自然林+人工林+竹林)÷市域面積となっている。その次の緑被率で、緑被率①というのは、(樹林率+果樹園+野草地)と書いても良いのか。

■事務局 その通り。

■川越 委員 その次に緑被率②が、(樹林率①+水田+畑)÷市域面積となっているが、樹林率①ではなく、緑被率①ではないか。

■事務局 その通り。

■川越 委員 そうなると緑被率③も、(緑被率②+裸地+水域)÷市域面積となる。同じように書くなら、おそらく緑被率①のところは(樹林率+果樹園+野草地)と書いた方が、統一されると思う。

次に、スライド7と8は、あくまで土地利用細分メッシュから計算されたもので、特にスライド7の場合には、最初の引導の部分で土地利用細分メッシュとはという説明があり、右のグラフの方も、土地利用細部メッシュによる何々という表記で分かりやすいが、ほとんど知らない人ばかりだと思う。

スライド9を見た時に、何故、緑被率等違うものが出てくるのかという話になってくる。スライド9の方には、熊本市の緑地の現状(緑被率調査)と書いてあるので、緑被率調査によるデータということは分かる人は分かるだろうが、やはり例えば左の図の、熊本市緑の現況図というところに、細部メッシュからではなく、緑被率調査による結果である等の記載が必要ではないか。

細部メッシュによるものはスライド7・8であって、スライド9の結果は、独自にやられている緑被率調査の結果によるというのは、もっと分かりやすく明記されるような形で、示された方が良いと思う。

また、スライド10のエコロジカルネットワークについてだが、スライド10の右側のところで、黄色で緑の拠点とか緑の繋がりで、エコロジカルネットワークという言い方をされている。ところが、スライド11の左側に、あたかも繋がっている感じの地図がある。植木台地や雁回山はエコロジカルネットワークとは関係ないということで宜しいか。

更にエコロジカルネットワークに関しては、国交省の定義で、250m以内と言っている。スライド10の黄色の繋がりの部分で、例えば250mに該当するのか、何ををもってスライド10のエコロジカルネットワークを定義しているのか。点々の緑が一応250mで繋がっていると見て、スライド10はエコロジカルネットワークだという認識なのか。

■事務局 その通り。

スライド10については、当然、市街地都市化によって市外、特に市街化区域内の緑が失われているといった傾向がある。一方で、緑被率調査の結果抽出されている小さい緑も含めて、当然公園や街路樹等そういったものも入っているが、それらも含めて、このネットワーク、生物多様性という観点から分析すると、切れている所もあるが、例えば河川沿い等については、ネットワークというのは維持されてきている。

■川越 委員 先程の定量的な250mという数字が1つあって、それで厳密にやった時に、これは全部250mで繋がっているということか。

■事務局 その通り。

■川越 委員 今後熊本市は、250mの範囲内で緑が繋がってれば、エコロジカルネットワークだという認識ということで宜しいか。

■事務局 あくまで、このエコロジカルネットワークは、250m以上だった場合は駄目なのかということ、もちろんそうではなくて、コゲラの生態に着目すると、250mという観点でネットワークの形成という議論ができるが、当然それ以外の生態系の保全も必要になってくるので、こういったネットワークの観点も、今後緑地の保全、緑化の推進を図っていく上で考えないといけない要素ということで、示させて頂いている。

■川越 委員 特に250mでエコロジカルネットワークを考えた訳ではないということか。

■事務局 考え方としては250mというものがあるが、繋ぐことが大事だと示したい。

■川越 委員 それがもう少し分かるようにした方が良いのでは。
また、スライド11の左側の図で、わざわざ矢印を使っているところに違和感がある。同じようにネットワークと繋がりのように考えておられるイメージだというなら、このスライド11にもそれが分かるように、少し加えられた方がこの矢印の意味も分かる。

■篠原 会長 貴重なご意見ありがとうございました。
只今の議論については、皆さんご理解頂けたか。
エコロジカルネットワークはなかなか分かりにくく、そう言いながらも数字が出てくるとそれに固執してしまう。実際、数字だけの問題ではないというご意見もあるが、なるべく繋がりたいという市のご意向を理解して、市民がそれを読み取れるように書き変えて頂きたい。

■阿部 委員 私共は自然環境部会のメンバーなので賛成する立場だが、従来は環境保護地区だけではなかなか難しいところがあった。地権者に管理はお任せしているので、高齢化して管理ができなくなったら、本来は樹木がたくさん生えている所で指定したはずなのに、今は竹やぶになってしまっているとか、あるいは、相続から5年経つと売却の可能性が出てくるが、相続された方がこちらに住んでおらずそれを阻止できないとか、その方の土地だけで指定されていれば良いが、実はその近隣の他の方の土地とセットで指定されていて、その土地を環境保護地区から外すと周辺部分も指定から外さなくてはいけなくなるとか、色々と実行性の面で問題があった。今回その対策ということで、特別緑地保全地区をご提案頂き、地権者の方は希望されれば市や法人の方で管理や買い上げが可能になるということで、実行性と言う意味ではありがたいと思っている。
特別緑地保全地区を指定する時に、どうしても数値化しろとか、スコアリングをしろと

ということになるが、スライド17で既に考えて頂いている。そうは言っても、それぞれの地域で色々固有の事情もあり、なかなかスコアリングしたものが正しいとは限らない所もあると思うが、今回のスライド17の下の方にあるように現地調査や周辺住民の要望といった項目も設けて頂いているので、よく考えられたものではないかと思う。

■高宮 副会長 もともとこの見直しを始めたのは、環境保護地区の指定の条件が2,000㎡以上とか、景観という数値が出てきたので、それをきちんとしないと見直せないのではないかということで始まったが、それに対しては熊本市の色々な状況等を詳しく調べてもらって、様々な問題点が浮かび上がってきた。

今日、特にこの中で一番大事なものは、特別緑地保全地区という新しい制度を入れることに対して、皆さんに認めてもらえたら話が進むと思う。

これから現地調査や地権者への確認など、この制度をどのように進めていくのかを夏までに考える必要がありタイトだと思うが、こういう進め方をしてきたことに対してご理解を頂けて、特別緑地保全地区を環境審議会の方で認めて頂ければ、細かいところは説明できると思っている。

■篠原 会長 ありがとうございます。

只今のご意見も含めて、特に今回は、特別緑地保全地区という新たな制度をつくるということで、これについては皆さん初めて目に触れたと思うが、何かご意見はあるか。

■宮瀬 委員 資料を見ていくと、やはり森林と言うか緑地が減って行って、それを守っていくための新しい仕組みが必要だということは、市民も良く理解できて、新しい制度を作ることに反対はないのではと思っている。

その上で、色々な資料や図面を持ってきて、緑地が減っているとか、守らないといけないというのは分かるが、スライド10の緑地の有機的なネットワークという地図を見ると、結構緑地があるのではと思う。感覚としては、そんなに緑地があるかなと思うが、先程の説明の中にあつた街路樹や、ちょっとした学校や公園等、そういうものも含めてプロットしてあると、こういう図になると思った。

断続的ではあるが、金峰山から繋がって残っている所に、街路樹とか学校の緑地とかそういうものも含んで残っている現状、でもこれ以上減らしてはいけないという、何か言葉を少し補って頂くと、スライド10が一般の市民にも分かりやすいと思う。この中で重点的なところを決めて、新しい制度に持っていくと話が繋がりがやすいと感じた。

■事務局 スライド10は、緑が充足しているというような印象を与えないように、その保全の必要性等を、文言や表現で修正させて頂く。

■鳥居 副会長 スライド10の緑被率調査の右側の真ん中の表で、水田・畑がかなり

減っているが、これはいわゆる耕作放棄地が増えてきたという解釈なのか。ここで言う減少したというのは、どういうことなのか。

■事務局 今回資料としてお示しできていないが、農地・水田・畑が減少している要因としては幾つかあり、1つは今もおっしゃった耕作放棄地的なもので、水田・畑が野草地化したようなものもある。一方で、農地自体がなくなっているということで、宅地化であったり駐車場であったり、要は他用途への転用というところで、減少・消失しているというようなところもあり、この結果に繋がっている。

■鳥居 副会長 単なる耕作放棄地で転用ではない状態だったら、結果的に治水は図られるわけだが、今のようなお話ならば理解ができた。

■篠原 会長 この問題は端的に見たら、耕作放棄地があって増えたと見える。耕作放棄地も時間が経てば、また土地の変遷で最終的には草が生えて、草地が出て樹林帯ができていくという、時間的なものもある。水田・畑が減ったら緑地が減ったということではない気がするので、説明がないと厳しいかもしれないが、如何か。

■鳥居 副会長 高齢化して、田畑としては管理できないとなった時に、単なる耕作放棄地であれば、会長がおっしゃったように、雑草があってそういう意味では野草地である。本当に減った所と転用された所が分かる調査結果を知りたい。

■篠原 会長 確実に宅地に変わった等、そういうことであればこれをそのまま受け取れるが。

■事務局 まだ数字が確定値ではないので、今回お示しできていなかった部分ではあるが、今のご意見を踏まえて、中間答申の中身としてもお示しできるのかなと思っているものが1つある。

あくまで暫定値というところで見ればと思うが、特に平成30年から令和6年の中で、変化が大きかった緑地について、こういった傾向が現れているかを分析した。減少の要因ということで、特に今もお話が合った水田・畑で、平成30年時点で水田・畑であった場所が、令和6年でこういったものに変化したかを分析したものがモニターのグラフだ。その半数が野草地になって、28%が緑地以外、いわゆる宅地等になる。裸地というのは駐車場や、開発途中の造成地等もこちらに該当してくる。大体50%が野草地で、4割近くが緑地以外の用途に転換されたようなイメージだ。この数字の確定値を出すことは可能だと思うので、その確定値が出た内容を踏まえて、中間答申の中身に補足的に入れることは可能と思う。皆様がおっしゃるように、この数字だけでは見えてこない部分はあるかと思う。

■鳥居 副会長 今、野草地が増えたと言われたのは、平成24年から令和6年の方に加えられたのか。

■事務局 その通り。

野草地の増加の方も一応分析しており、令和6年に新たに野草地になったものが、平成30年時点で、29%が緑地以外ということで、いわゆる雑種地のような形で、何も管理されていないような所が野草地化したようなパターンが29%、畑が20%、水田や人工林・果樹園、といったものが野草地化されたものが、この14%、10%、10%のようところに現れているので、やはりそういった手つかずの所が野草地化したというような分析もかけているので、ここも含めて確定値を答申の中に入れるのが妥当かと思う。

■鳥居 副会長 野草地が増えてきた理由は分かったが、水域は逆に何故増えるのか。

■事務局 もしかしたら、航空写真上の判読誤差等があるかもしれない。

■鳥居 副会長 水域に緑地が増えているというイメージがつかない。

■事務局 水域の中でも、例えば江津湖とかのウォーターレタス等、そういった所も平成30年段階で水域として見るか、草地的に見るのか等、その判読誤差のようなものは、少なからずその境界付近等だと起こりえると思っている。

■宮園 委員 これまでの議論で、地権者の方の負担がとて大きかったので、今回この緑地の維持管理で、法人が管理する等の支援が入ったことはとても素晴らしいことだと思っている。

質問だが、法人が管理する等の地権者の支援は、特別緑地保全地区の方にも、環境保護地区にも、どちらにも適用されるのかというのを教えて頂きたい。

もう1つ、竹林と野草地が増えていると先程から議論があるが、感覚的にあまり管理されていない土地が増えていくというのは、望ましいものではないというのは分かるが、一般の市民に向けて、竹林と野草地が増えていくことのデメリットに少し触れて頂けると、見た方が、管理するにはコストがかかるので、その費用を出さないといけないという説得力が増すような気がする。

■事務局 1点目の、支援はどちらに係るものなのかということに関しては、今回で特別緑地保全地区を創設するという方向性を頂いた後に、検討課題として残っているところではあるが、当然環境保護地区と特別緑地保全地区の2制度がある中で、相対的に重みづけをしていく必要がある。地権者には、特別緑地保全地区になると私権の制限がか

かってくるところなので、手厚くしていかないといけない。

一方、環境保護地区は相対的にだが、少し手薄にならざるを得ないというところはある。そういった制度的な振り分けと言うか、財政的な考えも必要なので、ある程度重みづけして、支援していく必要があると考えているところだ。

2番目に、野草地・竹林が増えると問題があるということに関しては少し補足させて頂きたいと考えている。

■茨木 委員 先程から話題に上がっているが、スライド3を見ると、竹林、野草地、裸地等、荒地とも思える緑地が大きく増えていて、何か単純に緑が増えて良かったという変化ではないように思う。

こういった土地に対して、例えば植林とか農地化とか、何らかの対策というのは検討されているのか。

■事務局 特に竹林については、市内でも問題になっている。竹林については、地域の皆さんで団体を作って竹林を整備する活動も行われているが、竹林の全てが悪いという訳ではないので、地域で竹林の活用や安全上の確保をするために整備をする活動も行われている。それにも国の補助が活用されているので、場合によってはそういう制度も活用しながら整備されていくと良いと考えている。

■篠原 会長 竹林と言ってもいろんな竹があり、竹林の構成もかなり違う。竹林の解析をする場合、管理をするべきか、放置したらどうなるか、竹の種類によっても随分違うような気がする。

事務局としても、竹の種類まで検討していないから、それは将来的に考えると見ておかなければいけないと思う。

■事務局 現地調査の際に、その辺も確認させて頂ければと思う。

■原田 委員 確認だが、スライド13の維持管理を進めるにあたっての、みどり法人の導入や、或いは地権者への支援検討の部分は今後どこまで詰められるのか。また、固定資産税や相続税も関係してくると思うが、例えば税の軽減はどれほどにするとか、その辺りまでもこの8月の最終答申までに詰められるのか。それとも最後の答申が出て以降、条例案を作るまでに進められるのか、この辺りのスケジュール感は如何か。

■事務局 特に維持管理というところが、条例等に影響してくるということは考えているところだが、当然、法制度の中での固定資産税や相続税等の措置というところは、法制度の通りかと思う。

熊本市独自の支援が必要かどうかについては、今後8月の最終答申に向けて、部会の中

で審議していきたいと考えており、最終答申を受けた上で、熊本市として、こういった支援を具体的に行っていくかということを検討していくスケジュール感で考えている。

■原田 委員 特に今回の支援の中で土地の買取りまであるとなれば、相続で悩まれている方などかなり期待される方も出てくるのではないかと思う。その辺りの財政措置の兼ね合いから、夏までにどの辺りまで詰められるかが気になった。

こういった減税のインセンティブや、予算措置を伴うものとなると、財政的にも大変なところがあるだろうから、例えば温室効果ガス削減のための森林由来Jクレジット制度のように、今回の制度見直しの議論とは別の枠組みになるが、特別緑地保全区域として維持管理することで、温室効果ガス削減の効果額を企業に売却できる仕組みができていけば、企業からの支援金を維持管理資金に充てることができるようになる等、税以外の活用もご検討されては如何かと思った。

■事務局 支援の策については、クレジットのような制度も視野に入れながら検討していきたいと思う。ありがとうございます。

■野口 委員 川越委員からのご指摘があったところに関連して、スライド10・11にエコロジカルネットワークの考え方で、250mの議論があったかと思う。改めて資料を見返してみると、スライド3の下の方に、エコロジカルネットワーク算出の考え方として、カワウ・タヌキ・トカゲの事例をご紹介頂いているものの、コゲラ視点で250m以内とみなすと書いてあるので、資料を順番に見ていくと、確かに250mという頭になってしまうと思ったので、ネットワーク算出の1つの考え方という書き方をされたら良いのではないか。

また、スライド13の今回の見直しの方向性の表を作って頂いて、右の方に優先課題と書いてあるところが、今回フォーカスしたところだというのはすごく分かる。

少し気になるところは、ネイチャーポジティブという観点から、緑地の創出の部分はフォーカスされていない。今回はあくまで上の2つ、緑地の保全と緑地の維持管理にフォーカスを当てて、色々検討しているというところだと思うし、もちろんそれに基づいて最後のスライド18に流れていくと思う。この辺りのことが整理されたら、その後、緑地の創出の部分を準備していくというようなことなのか、少し気になった。

■事務局 まず、これまでの課題を解決すべく、保全と維持管理というところに焦点を当ててというところだが、その仕組みができた後には、緑を作っていくことも緑化の推進という視点で大事なので、そういう仕組みづくりにも取り組んでいきたいと思う。また、優先課題の後と言っているが、当然並行してできるものは進め、色々な新しい制度を繋ぐ認定制度も作って頂いているので、緑地の創出も並行して取り組んでいくが、ここで議題として挙げさせて頂いている都合上、こういった表現をさせて頂いている。

■井寺 委員 今までの説明の中でも出てきた通り、やはり現行制度の問題点や、課題に対応していくためにいくつか選択肢があるが、この特別緑地保全地区の導入がより有効的という説明に関しては、妥当性を感じた。1点質問だが、スライド17の現地調査の後に行われる評価というのは、定量的にということか。

■事務局 現地調査が入る理由としては、ある程度機械的に、定量的に評価する過程を経た後、やはり緑というものは、定量的に評価できないところもある。そこは、現地を見て定性的なものにはなるが、当然その定性的な判断というのは、偏りや恣意的なものに捉われないように、ある程度部会や審議会等を通して、その妥当性をしっかり説明できるような形にしたいと考えているところだ。

■井寺 委員 今後、詰めていくということか。

■事務局 その通り。

■川越 委員 スライド9の右側の文章で、片方は緑被率上昇と書いて、その次は緑被率減少と書いているが、どういう意味なのか。「緑被率上昇の」と言った時、例えば、その上の表が並んでいる一番上に緑被率比較表があり、樹林率、緑被率①等と見ていくと、昔に比べれば上がっていると、これをもって、緑被率上昇と言っているのか。その次に、「緑被率減少の」とあるが、これはどう見ればいいのか。例えば、緑被率②のところは、要は2012年、2018年までは一旦減っており、緑被率③、要するに水田等が計算に入った場合には、ここが赤になっているのを捉えて緑被率減少と言っているのか。少し表現を考えた方が良いのではないかと思う。

■事務局 表現については、また事務局の方で考えてさせて頂ければと思う。実際、令和6年に関しては、減少の割合と上昇の割合が結果相殺して、上昇の割合の方が高かったので、全体として数字が上がっているというところだが、その表現が確かにおっしゃられる通りだと思うので、修正させて頂きたい。

■篠原 会長 分かりやすい形に修正して頂きたい。今日はかなり修正が入ったので、私と高宮副会長も入って頂いて、修正するというところで宜しいか。内容については私の方に一任いただき、最終的には、皆さんに修正した物をお渡しするというところで進めていきたいと思う。

その他

【審議会部会の構成について】

事務局案に基づき、部会の構成を決定した。

■篠原 会長 本日予定していた審議については、皆様のご協力により無事終了した。それでは事務局にお返しするので、宜しくお願いしたい。

■事務局 篠原会長、委員の皆様誠にありがとうございました。
本日の審議については、議事要旨を作成して後日、委員の皆様にご確認をお願いしたい。
また、次回の環境審議会は、令和7年8月頃を予定している。
正式な議題等については、また改めてご連絡を差し上げるので、宜しくお願いしたい。
これをもって、令和7年度第1回環境審議会を閉会する。
本日は誠にありがとうございました。

終 了

以 上